

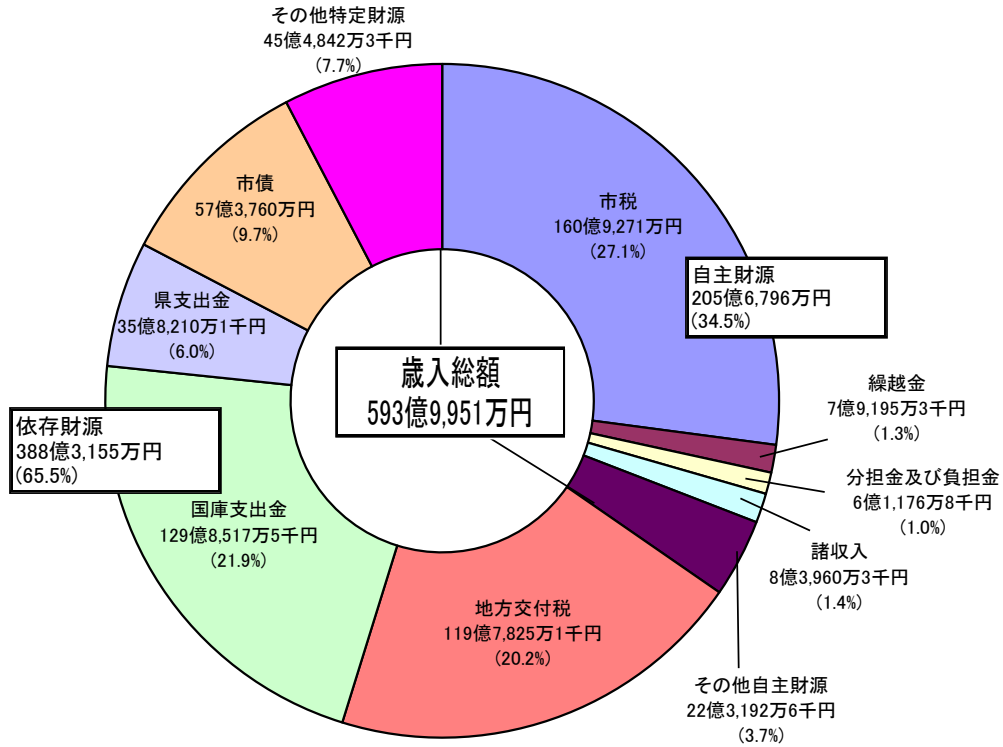
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 205億6,796万円、34.5パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、388億3,155万円、65.5パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみさんから納めていただいた市税で、160億9,271万円、全体の27.1パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは国庫支出金で、129億8,517万5千円、全体の21.9パーセントを占めています。

【令和3年度一般会計歳入決算の状況】

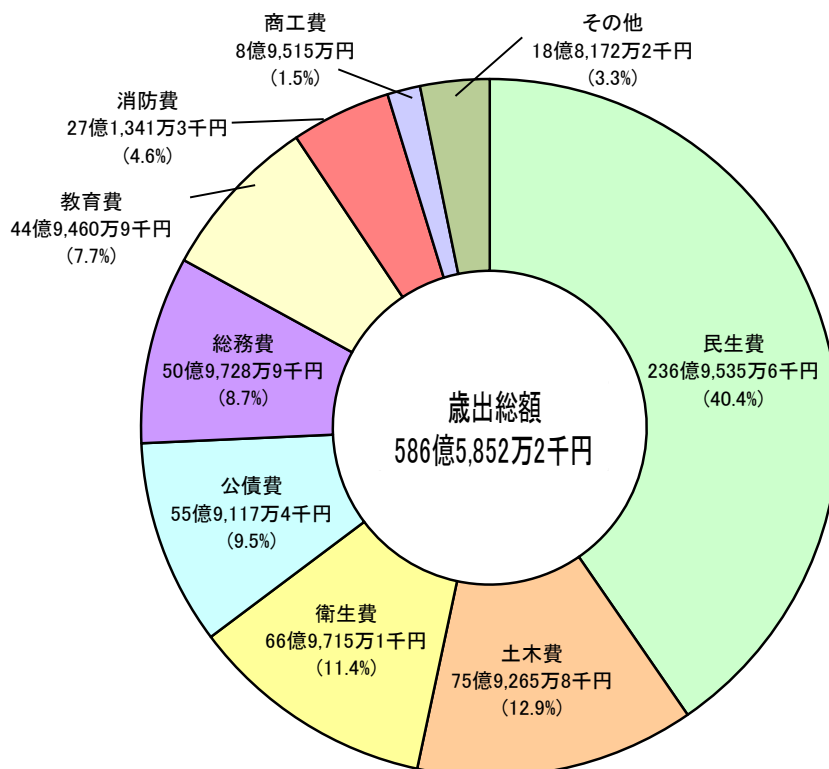


	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 市 税	16,092,710	27.1	16,541,456	24.0	△ 448,746	△ 2.7
2 地 方 譲 与 税	363,809	0.6	356,474	0.5	7,335	2.1
3 利 子 割 交 付 金	12,912	0.0	18,130	0.0	△ 5,218	△ 28.8
4 配 当 割 交 付 金	127,304	0.2	84,142	0.1	43,162	51.3
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	138,197	0.2	91,093	0.1	47,104	51.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	218,287	0.4	100,864	0.1	117,423	116.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,060,893	5.2	2,824,796	4.1	236,097	8.4
8 ゴルフ場利用税交付金	12,153	0.0	16,254	0.0	△ 4,101	△ 25.2
9 自動車取得税交付金	6	0.0	22	0.0	△ 16	△ 72.7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	39,946	0.2	39,228	0.1	718	1.8
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	84,192	0.1	87,372	0.1	△ 3,180	△ 3.6
12 地 方 特 例 交 付 金	476,655	0.8	122,106	0.2	354,549	290.4
13 地 方 交 付 税	11,978,251	20.2	10,959,020	15.9	1,019,231	9.3
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,069	0.0	14,290	0.0	△ 221	△ 1.5
15 分 担 金 及 び 負 担 金	611,768	1.0	557,690	0.8	54,078	9.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	321,597	0.5	316,308	0.5	5,289	1.7
17 国 庫 支 出 金	12,985,175	21.9	22,060,055	32.0	△ 9,074,880	△ 41.1
18 県 支 出 金	3,582,101	6.0	3,476,755	5.1	105,346	3.0
19 財 産 収 入	134,380	0.2	83,442	0.1	50,938	61.0
20 寄 附 金	593,989	1.0	458,787	0.7	135,202	29.5
21 繰 入 金	1,181,960	2.0	2,126,259	3.1	△ 944,299	△ 44.4
22 繰 越 金	791,953	1.3	354,478	0.5	437,475	123.4
23 諸 収 入	839,603	1.4	646,664	0.9	192,939	29.8
24 市 債	5,737,600	9.7	7,634,100	11.1	△ 1,896,500	△ 24.8
歳 入 合 計	59,399,510	100.0	68,969,785	100.0	△ 9,570,275	△ 13.9

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、236億9,535万6千円、全体の40.4パーセント、以降、道路、河川、都市計画などにあてられる土木費の75億9,265万8千円(12.9パーセント)、保健や環境衛生、清掃などにあてられる衛生費の66億9,715万1千円(11.4パーセント)、となっています。

【令和3年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

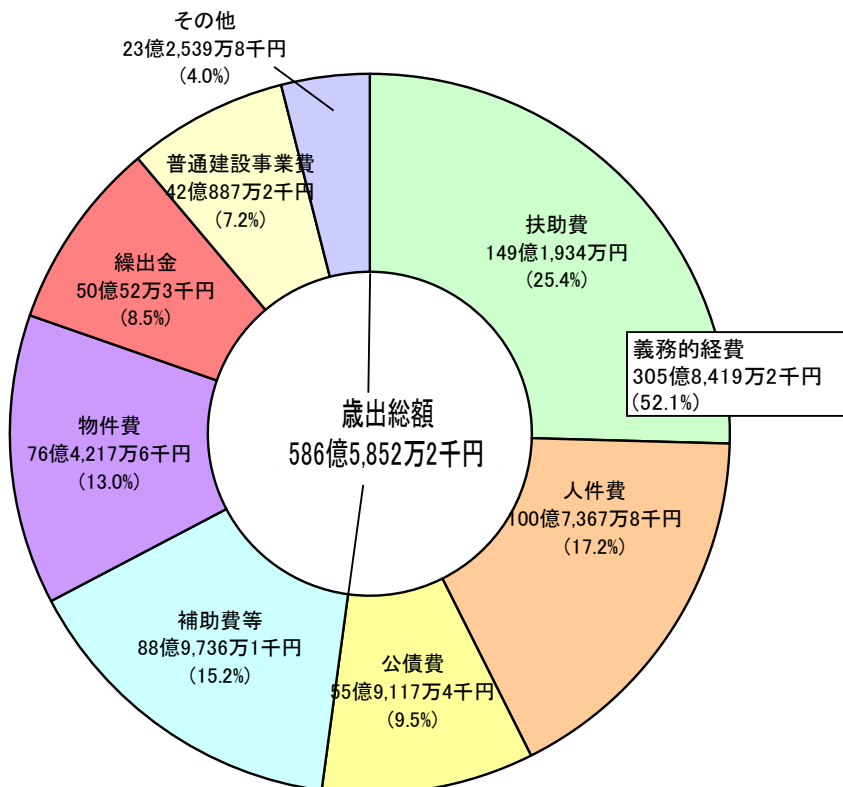


	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	294,839	0.5	302,229	0.4	△ 7,390	△ 2.4
2 総務費	5,097,289	8.7	4,161,137	6.1	936,152	22.5
3 民生費	23,695,356	40.4	33,024,776	48.5	△ 9,329,420	△ 28.2
4 衛生費	6,697,151	11.4	5,358,771	7.9	1,338,380	25.0
5 労働費	59,823	0.1	60,491	0.1	△ 668	△ 1.1
6 農林水産業費	852,109	1.5	960,239	1.4	△ 108,130	△ 11.3
7 商工費	895,150	1.5	1,688,957	2.5	△ 793,807	△ 47.0
8 観光費	620,175	1.1	717,573	1.1	△ 97,398	△ 13.6
9 土木費	7,592,658	12.9	5,710,045	8.4	1,882,613	33.0
10 消防費	2,713,413	4.6	2,333,939	3.4	379,474	16.3
11 教育費	4,494,609	7.7	7,776,528	11.4	△ 3,281,919	△ 42.2
12 災害復旧費	54,776	0.1	237,865	0.4	△ 183,089	△ 77.0
13 公債費	5,591,174	9.5	5,700,282	8.4	△ 109,108	△ 1.9
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	58,658,522	100.0	68,032,832	100.0	△ 9,374,310	△ 13.8

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の52.1パーセントを占め、305億8,419万2千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の7.3パーセントを占め、42億6,373万5千円となっています。

【令和3年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人件費	10,073,678	17.2	9,781,309	14.4	292,369	3.0
2 物件費	7,642,176	13.0	6,729,361	9.9	912,815	13.6
3 維持補修費	405,355	0.7	365,160	0.5	40,195	11.0
4 扶助費	14,919,340	25.4	11,809,547	17.4	3,109,793	26.3
5 補助費等	8,897,361	15.2	17,396,796	25.6	△ 8,499,435	△ 48.9
6 普通建設事業費	4,208,872	7.2	7,484,037	11.0	△ 3,275,165	△ 43.8
(1) 補助事業費	1,023,423	1.8	1,371,005	2.0	△ 347,582	△ 25.4
(2) 単独事業費	2,986,800	5.1	5,928,626	8.7	△ 2,941,826	△ 49.6
(3) 事業負担金	198,649	0.3	184,406	0.3	14,243	7.7
7 災害復旧事業費	54,863	0.1	238,527	0.3	△ 183,664	△ 77.0
(1) 補助事業費	49,482	0.1	204,791	0.3	△ 155,309	△ 75.8
(2) 単独事業費	5,381	0.0	33,736	0.0	△ 28,355	△ 84.0
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸付金	1,200,000	2.1	6,000	0.0	1,194,000	19,900.0
10 公債費	5,591,174	9.5	5,700,282	8.4	△ 109,108	△ 1.9
11 投資及び出資金	0	0.0	41,000	0.1	△ 41,000	△ 100.0
12 積立金	665,180	1.1	77,743	0.1	587,437	755.6
13 繰出金	5,000,523	8.5	8,403,070	12.3	△ 3,402,547	△ 40.5
歳出合計	58,658,522	100.0	68,032,832	100.0	△ 9,374,310	△ 13.8

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	令和4年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)	
一 般 会 計	59,399,510	58,658,522	224,816	516,172	
特 別 会 計	国民健康保険	12,749,610	12,684,699	0	64,911
	後期高齢者医療	3,307,720	3,256,019	0	51,701
	介護保険	14,758,126	14,118,325	0	639,801
	住宅新築資金等 貸付事業	3,475	3,346	0	129
	観光交通対策	377,395	372,010	0	5,385
	土地取得	65,792	65,307	0	485

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	8,758,387	8,354,810	403,577	578,397	942,052	(注1) △ 363,655
	水道事業	2,827,123	2,412,547	414,576	670,122	1,523,162	(注2) △ 853,040
	下水道事業	3,928,289	3,497,767	430,522	2,872,974	4,543,684	(注3) △ 1,670,710

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額363,655千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額988千円、過年度分損益勘定留保資金362,667千円で補填した。

(注2) 資本的収入が資本的支出に不足する額853,040千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,616千円、繰越工事資金1,648千円、建設改良積立金331,407千円及び過年度分損益勘定留保資金440,368千円で補填した。

(注3) 資本的収入が資本的支出に不足する額1,670,710千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,326千円、繰越工事資金7,451千円、減債積立金122,270千円、過年度分損益勘定留保資金1,293,418千円及び当年度分損益勘定留保資金115,245千円で補填した。